

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	市道白山線道路改良工事	福島市	7,015,000	7,015,000	市町村総事業費 10,353,200
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健センター運営事業	西会津町	31,590,000	31,590,000	市町村総事業費 32,420,214
3	地域活性化措置	三島保育所運営事業	三島町	18,000,000	18,000,000	市町村総事業費 22,226,477
4	地域活性化措置	保育所運営事業	金山町	30,690,000	30,690,000	市町村総事業費 34,400,442
5	地域活性化措置	診療所運営事業	金山町	18,000,000	18,000,000	市町村総事業費 23,651,902

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道白山線道路改良工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島市			
交付金事業実施場所	福島県福島市飯野町字白山 地内				
交付金事業の概要	蓬萊発電所飯野ダムへのアクセス道路の整備に交付金を充当し、蓬萊発電所飯野ダムへ向かう大型車両の安全性の確保及び、地域住民の生活の利便性の向上を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>■ 交付金事業に関する主要政策・施策 第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021～2025） 第5編 個別施策 23. 道路交通ネットワークの整備 <目指す姿：5年後に到達したいと考える本市のあるべき状況や状態> 徒歩、自転車、自動車、公共交通を利用し、安全で快適に都市間・地域間・拠点間を移動できる道路交通ネットワークを形成します。 <施策の方向性：本個別施策を今後5年間どのような方向性をもって取り組むかを示す> (2) 誰もが安全で快適に利用できる福島らしい道路空間の創出 ①道路の拡幅や歩道設置、段差解消など、人にやさしい歩行空間を形成し、子どもを事故から守り高齢者や障がい者が安心して安全に利用できる道路環境の整備を推進します。 ■ 目標：市道白山線の全線開通 830m（令和8年度）</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	市道白山線における道路改良率84.8%	市道白山線における道路改良率	成果実績	%	84.8
			目標値	%	84.8
			達成度		100.0%
	■ 評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
	■ 交付金事業の定性的な成果及び評価等				
道路拡幅により車両の安全性が確保されるとともに道路の利便性が向上しました。					
■ 評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	道路改良延長	活動実績	m	28.0		
		活動見込	m	28.0		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	7,015,000					
交付金充当額	7,015,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	7,015,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
道路改良工事		指名競争入札		(有)松本建設		10,353,200
交付金事業の担当課室		建設部道路建設課				
交付金事業の評価課室		政策調整部政策調整課				

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西会津町		
交付金事業実施場所		西会津町全域(西会津町野沢字下小屋上乙3308)		
交付金事業の概要		保健センター運営費用（職員人件費）に充当するもの。（保健師5名、管理栄養士2名） 保健センター運営事業は町民の方々が生涯にわたり健康で安心して生活できるよう、保健師や管理栄養士が中心となり、健康づくり事業を推進するものです。 充当期間は令和5年4月1日～令和6年1月31日。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する施策】</p> <p>○第1期保健事業実施計画及び第3期特定健康診査等実施計画（平成30年度～平成35年度） この計画に基づき、生活習慣病対策などをはじめとする健康増進及び重症化予防に関する各種保健事業を実施し、さらなる平均寿命や健康寿命の一層の延伸、医療費適正化に向けて健康づくりを推進します。</p> <p>【目標】</p> <p>特定保健指導実施率 65%（令和5年度）</p>		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	特定保健指導実施率 65%	特定保健指導実施数の割合	成果実績	93
			目標値	65
			達成度	143.1%
	評価年度の設定理由			
	PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、毎年度評価を実施。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
	本事業は昨年同様、町民の方々が生涯にわたり健康で安心して生活ができるよう保健師や管理栄養士を中心に実施してきた。特定保健指導実施率は令和4年度実績で95.1%と目標値を大きく上回っており、令和5年度実施分は途中経過時点での実施割合が93%と目標値を上回る見込みである。今後も本事業を継続していき、更なる平均寿命や健康寿命の延伸、医療費抑制に努めていく。			
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保健師、管理栄養士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	月・人	65	69	66
		活動見込	月・人	65	77	77
		達成度		100.0%	89.6%	85.7%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	27,592,000	31,335,000	31,590,000			
交付金充当額	27,592,000	31,335,000	31,590,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	27,592,000	31,335,000	31,590,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
保健師、管理栄養士人件費		直接雇用	保健師5名、管理栄養士2名		32,420,214	
交付金事業の担当課室	健康増進課					
交付金事業の評価課室	健康増進課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
3	地域活性化措置	三島保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三島町					
交付金事業実施場所	三島町大字宮下字館地内						
交付金事業の概要	三島保育所の職員人件費7名（保育所長1名、保育所運営職員2名、保育士1名、子育て支援員1名、主任栄養士1名、栄養士1名）（10ヶ月分）に交付金を充当します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○「安全に、安心して、楽しく」子育てできる環境を整備し、子育て世帯の転入や若者定住を促進し、出生率の向上につなげます。</p> <p>○保育所の体制強化により、安心して子どもを預けられる環境づくりに取り組みます。</p> <p>目標：保育所入所児童数 28人</p>						
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度			令和5年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	保育所入所児童数 （目標28人）	保育所入所児童数	成果実績	人	23		
			目標値	人	28		
			達成度		82.1%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	この施設の人件費に交付金を充当したことにより健全な保育所運営ができ、地域における子育て支援環境の向上を図ることができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	三島保育所運営に係る雇用人数		活動実績	人	5	5	7
			活動見込	人	5	5	7
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	20,000,000	20,000,000	18,000,000	
交付金充当額	20,000,000	20,000,000	18,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	20,000,000	20,000,000	18,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
職員人件費	直接雇用			
交付金事業の担当課室	総務課財政係			
交付金事業の評価課室	生涯学習課生涯学習係			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	地域活性化措置	保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		金山町	
交付金事業実施場所	金山町大字川口地内、金山町大字横田地内		
交付金事業の概要	金山町内の保育所運営にかかる人件費（11ヵ月分）に交付金を充当します。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第5次金山町総合計画（令和3年度～令和12年度） 基本計画（前期）（令和3年度～令和7年度） 第2章基本施策 第2節いきいきと穏やかに生活できるくらしづくり 3児童福祉の充実</p> <p>金山町では町内に2つの保育所を設置しています。少子化対策の観点から保育料の無料化を行っており、「日本一の子育て支援のまち」を目指すために、町全体で子どもたちを育てる地域環境づくりに努めています。町内の入所率は高く、保育料無料化の支援は子育て世帯において有効的であることから、今後とも支援を続けていくために、事業内容の継続と更なる充実を行っていきます。</p> <p>【目標】 対象児童の入所率：85%</p>		
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	対象児童の入 所率85%	町内に住所を 有する対象児 童の入所率	成果実績	%	100		
			目標値	%	85		
			達成度		117.6%		
	評価年度の設定理由						
	実施年度時点の実績を評価するためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	目標値を達成することができ、総合計画にも記載している「日本一の子育て支援のまち」に近づくことができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保育士、調理員等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	110	99	99
			活動見込	人月	110	99	99
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	35,247,434	27,815,000	30,690,000				
交付金充当額	35,247,434	27,815,000	30,690,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	35,247,434	27,815,000	30,690,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育所運営にかかる職員の雇用		直接雇用					
交付金事業の担当課室	保育所						
交付金事業の評価課室	保育所						

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	地域活性化措置	診療所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		金山町	
交付金事業実施場所	金山町大字川口地内		
交付金事業の概要	金山町内の診療所運営にかかる人件費10カ月分に交付金を充当します。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第5次金山町総合計画（令和3年度～令和12年度） 基本計画（前期）（令和3年度～令和7年度） 第2章基本政策 第2節いきいきと穏やかに生活できるくらしづくり 6 医療の確保</p> <p>金山町では国民健康保険診療所のほかに出張診療所を週数回、町内2か所に開設しており、長距離の移動が難しい高齢者にも対応できるような工夫を行っています。今後も住民に適した医療サービスが受けられるよう、さらなる充実を図っていきます。</p> <p>【目標】 受診人数：9,000人</p>		
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	受診人数の増加	受診人数	成果実績	人	7,025		
			目標値	人	9,000		
			達成度		78.1%		
	評価年度の設定理由						
	実施年度時点の実績を評価するためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	目標人数に達することができませんでしたが、本交付金の活用により、地域住民に対する医療サービスの確保を図ることができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	年度
	看護師、技師等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	50	50	
			活動見込	人月	50	50	
			達成度		100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度		年度	備考		
総事業費	20,000,000	18,000,000					
交付金充当額	20,000,000	18,000,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	20,000,000	18,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
診療所運営にかかる職員の雇用		直接雇用					
交付金事業の担当課室		診療所					
交付金事業の評価課室		診療所					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	教育施設維持運営事業	会津若松市	24,317,000	24,317,000	市町村総事業費 28,474,852
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	東山霊園法面補修工事	郡山市	4,786,000	4,786,000	市町村総事業費 22,429,000
3	地域活性化措置	放課後児童クラブ運営事業	喜多方市	22,625,000	22,625,000	市町村総事業費 23,814,785
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	スクールバス更新事業	喜多方市	12,566,000	12,566,000	市町村総事業費 14,577,619
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	消防施設LED化事業	喜多方市	1,072,000	1,072,000	市町村総事業費 1,351,790
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	農林業振興施設環境整備事業	喜多方市	1,132,000	1,132,000	市町村総事業費 1,373,900
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	教育施設維持運営事業	北塩原村	4,392,000	4,392,000	市町村総事業費 6,422,367
8	地域活性化措置	柳津保育所運営事業	柳津町	18,547,000	18,547,000	市町村総事業費 31,229,891
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	火の見櫓撤去及び消防ホース乾燥塔設置事業	会津美里町	4,785,000	4,785,000	市町村総事業費 6,363,500

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	教育施設維持運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津若松市					
交付金事業実施場所		会津若松市河東町地内、湊町地内、大戸町地内					
交付金事業の概要		水力発電施設立地地域の市立小中学校の光熱水費に交付金を充当します。 教育施設における、電気・水道・下水道・灯油・ガス代8ヶ月分（R5.6～R6.1）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		会津若松市第7次総合計画（平成29年度～平成38年度） 第2編：基本計画 第3章：政策・施策 政策目標1：未来につなぐひとづくり 政策1：次代を創る子どもたちの育成 政策分野3：教育環境 施策2：学校環境の充実、整備 子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、計画的な学校施設の耐震化を進め、さらに、予防保全の視点から施設や設備の適切な維持管理や改修を行います。また、新学習指導要領や各学校の特色、教育目標、教育課題等に対応した適切な教材や図書の整備を進めます。					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		教材消耗品の購入実績2,104,000円	教材消耗品の購入実績	成果実績	円	2,034,213	
				目標値	円	2,104,000	
				達成度		96.7%	
		評価年度の設定理由					
		成果実績を確認次第、評価を実施するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		若干目標値に達しなかったが、ほぼ達成していると考え。次年度についても、指導要領や各学校の特色、教育目標、教育課題等に対応した適切な教材や図書の整備を進めることとしたい。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	教育施設運営	活動実績	日	205		
		活動見込	日	204		
		達成度		100.5%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	24,317,000					
交付金充当額	24,317,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	24,317,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
対象6校電気代	随意契約	東北電力株式会社、株式会社エネット、株式会社UPDATER			26,928,284	
対象6校水道代	随意契約	会津若松市上下水道事業管理者			1,781,739	
対象6校下水道代	随意契約	会津若松市上下水道事業管理者			986,874	
対象6校灯油代	随意契約	福島県石油業協同組合、株式会社JA会津よつば			4,046,679	
対象6校ガス代	随意契約	若松ガス株式会社、会津ガス株式会社、株式会社JA会津よつば			83,554	
交付金事業の担当課室	教育委員会教育総務課					
交付金事業の評価課室	教育委員会教育総務課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	東山霊園法面補修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		郡山市				
交付金事業実施場所	郡山市田村町小川地内					
交付金事業の概要	東山霊園内の法面補修を行うことで、墓地公園の利用者の利便性を図ります。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	郡山市まちづくり基本指針 大綱V暮らしやすいまちの未来 施策V-4豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち ・公園や生活道路、上下水道等の身近な生活インフラの整備を推進する。					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	法面補修進捗率100%	法面補修進捗率	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	単年度で完了することが可能なため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	園内の法面補修を補修することにより、通行の利便性や維持管理性が向上したものと評価します。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	施工延長	活動実績	m	402		
		活動見込	m	402		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,786,000					
交付金充当額	4,786,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,786,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
舗装工事の実施		指名競争入札		(1工区) (株)東山工務店 (2工区) (株)市川建設 (3工区) (株)三山工業		22,429,000
交付金事業の担当課室	環境部環境政策課					
交付金事業の評価課室	環境部環境政策課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	地域活性化措置	放課後児童クラブ運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市				
交付金事業実施場所	喜多方市塩川町字身神地内 ほか3件					
交付金事業の概要	放課後児童クラブ4ヶ所の放課後児童支援員19名の人件費(9ヶ月分)に交付金を充当します。 放課後留守家庭の児童の健全育成を図りながら子育てを支援するために必要な放課後児童クラブの運営経費に交付金を充当することで安定したサービスを提供することができます。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	喜多方市総合計画（2017～2026） 基本計画 大綱3 第1節子ども・子育て 目標「子育て環境の整備と切れ目のない子育て支援により、安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりを目指します。」					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度			令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	放課後児童クラブの受入れ人数の維持	受入人数	成果実績	人	294	
			目標値	人	295	
			達成度		99.7%	
	評価年度の設定理由					
	単年度事業であるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	目標値もほぼ達成でき、児童の健全育成及び保護者の就労支援を担うことができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度
	放課後児童支援員の雇用人数	活動実績	人	19		
		活動見込	人	19		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考
総事業費	22,625,000			
交付金充当額	22,625,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	22,625,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用			
交付金事業の担当課室	保健福祉部	こども課	中央児童館	
交付金事業の評価課室	保健福祉部	こども課	中央児童館	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	スクールバス更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市				
交付金事業実施場所	喜多方市塩川町字岡ノ前地内 喜多方市山都町字谷地地内					
交付金事業の概要	児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するため、平成14年に整備した塩川地区及び平成11年に整備した山都地区における老朽化したスクールバスを更新した。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	喜多方市総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 学びを支える環境の整備 ・スクールバスの運行により、遠距離からの安全・安心な通学手段を確保するとともに、公共交通機関の利用などによる遠距離通学を支援した。					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度			令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	児童・生徒の安全・安心な通学手段の確保	スクールバスの老朽化に伴う更新台数	成果実績	台	2	
			目標値	台	2	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	単年度事業であるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	車両の更新により、児童・生徒の安全な通学手段の確保に繋がった。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度
	スクールバス更新台数		活動実績	台	2	
			活動見込	台	2	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考
総事業費	12,566,000			
交付金充当額	12,566,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	12,566,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
スクールバス購入	制限付一般競争入札	福島日産自動車(株)喜多方関柴店 (有)旭モーター	3,357,619	11,220,000
交付金事業の担当課室	教育部教育総務課			
交付金事業の評価課室	教育部教育総務課			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設LED化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市				
交付金事業実施場所		喜多方市内				
交付金事業の概要		消防ポンプ庫LED照明器具取付工事を実施。 ・直管形LED 2箇所（1施設あたり） ・センサースイッチLED 2箇所 ・非常灯LED 1箇所（1施設あたり） 計15施設				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 喜多方市地球温暖化対策実行計画に基づき、消防施設照明器具のLED化を実施。 【目標】 二酸化炭素排出量削減と市民への環境意識啓発を図る。				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	アンケートで環境意識が向上したと回答した市民の割合35%	アンケートで環境意識が向上したと回答した市民の割合	成果実績	%	35	
			目標値	%	35	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	単年度事業であるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	消費電力の削減により、経費の削減にも繋がった。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度
	消防施設照明設備のLED化実施ポンプ庫数13箇所		活動実績	数	15	
			活動見込	数	13	
			達成度		115.4%	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考
総事業費	1,072,000			
交付金充当額	1,072,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,072,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
消防施設照明設備のLED化	随意契約	パナロードタカハタ	1,351,790	
交付金事業の担当課室	喜多方市市民部危機管理課			
交付金事業の評価課室	喜多方市市民部危機管理課			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農林業振興施設環境整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市				
交付金事業実施場所	喜多方市岩月町宮津字東原4843番地1 喜多方市慶徳町豊岡字本町2790番地2					
交付金事業の概要	交付金を活用して農林業振興施設LED照明器具取付工事を実施。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 喜多方市地球温暖化対策実行計画に基づき、農林業振興施設照明器具のLED化を実施。</p> <p>【目標】 二酸化炭素排出量削減と市民への環境意識啓発を図る。</p>					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
	アンケートで環境意識が向上したと回答した市民の割合 35%	アンケートで環境意識が向上したと回答した市民の割合	成果実績	%	35	
			目標値	%	35	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	単年度事業であるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	消費電力が岩月交遊館で50%、慶徳ふれあい館で80%削減され、経費の削減にも繋がった。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	
	農林業振興施設照明器具のLED化実施施設数2箇所		活動実績	施設	2	
			活動見込	施設	2	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考
総事業費	1,132,000			
交付金充当額	1,132,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,132,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
岩月交遊館多目的ホールLED照明器具取付	制限付一般競争入札	四国電気 株式会社	827,200	
慶徳ふれあい館多目的ホールLED照明器具取付	制限付一般競争入札	有限会社 小澤興業	546,700	
交付金事業の担当課室	喜多方市産業部農山村振興課			
交付金事業の評価課室	喜多方市産業部農山村振興課			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
7	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	教育施設維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北塩原村				
交付金事業実施場所		福島県耶麻郡北塩原村大字北山地内、大字桧原地内				
交付金事業の概要		村内小中学校の光熱水費に交付金を充当します。 教育施設における電気・水道料8ヶ月分（R5.5～R5.12）				
交付金事業に関する都道府 県又は市町村の主要政策・施 策とその目標		北塩原村第5次総合振興計画（平成29年度～令和8年度） 学校教育-次代を担う人材の育成 ○学力の向上 村の特性を生かした教育の実践、少人数ならではのきめ細やかな教育により、一人一人に寄り添った学習指導 を行うとともに、教育環境を整備推進し、次代を担う人材を育成します。 【目標】 幼小中の連携強化、施設設備水準の向上				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成 果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
		デジタル機器 を利用し、授 業を実施した 時間数 9,000時間	デジタル機器 を利用し、事 業を実施した 時間数	成果実績	時間	11,539
				目標値	時間	9,000
				達成度		128.2%
		評価年度の設定理由				
		毎年見直しを行うためです。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、村の子どもたちが学習に励みやすい教育環境を整えるため、村内小中学校8ヶ月分の電気料と水道料を確保することができました。 村ではGIGAスクール構想に基づき、令和2年度に1人1台タブレット端末を整備し、小中学校の授業で積極的に活用されてきました。 豊かな創造性を備え、多様な社会を生き抜く人材育成のため、次年度もタブレット端末を効果的に活用するための周辺機器の整備及びサポート体制の構築を図り、ICT教育を推進していきます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	教育施設運営	活動実績	日	205		
		活動見込	日	200		
		達成度		102.5%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,392,000					
交付金充当額	4,392,000			0		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,392,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	教育施設電気料	随意契約	東北電力	5,901,482		
	教育施設水道料	随意契約	北塩原村	520,885		
交付金事業の担当課室	教育委員会					
交付金事業の評価課室	教育委員会					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
8	地域活性化措置	柳津保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柳津町			
交付金事業実施場所	福島県河沼郡柳津町大字柳津字薬師堂上乙1885番地				
交付金事業の概要	町立柳津保育所の運営経費（人件費：保育士9名8か月分）に本交付金を充当し、安定した保育業務を行うことにより、安心して子育てできる環境整備を図る。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第6次柳津町振興計画（令和3年～令和12年） 基本政策 2：健康で安心して暮らせるまちづくり 施策：子育て支援の充実 基本事業：保育サービス・保育施設の充実（仕事をしながら子育てをする家庭を支援するため、保育所における施設・サービスの充実を図る）				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由	不用				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	非待機児童率 100%	入所者数÷入所 希望者数×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度進捗管理を行うため、事業実施後早期に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	入所児童が健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境のもとで、一人ひとりの子どもが心豊かに成長できるよう、職員一丸となって事業運営を行ってきたところであり、目的は達成できたものと考えている。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	63	64	72
		活動見込	人月	63	64	72
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	18,194,000	18,274,000	18,547,000			
交付金充当額	18,194,000	18,274,000	18,547,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	18,194,000	18,274,000	18,547,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士の人件費		雇用		保育士 9名		31,229,891
交付金事業の担当課室	保育所					
交付金事業の評価課室	総務課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
9	公共用施設にかかる整備、維持補修 又は維持運営等措置	火の見櫓撤去及び消防ホース乾燥塔設置事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津美里町					
交付金事業実施場所		会津美里町永井野字中町地内、会津美里町水玉字殿田地内、会津美里町水玉字家ノ下地内、会津美里町徳馬字堀ノ内甲地内					
交付金事業の概要		現在使用している火の見櫓は鉄塔型で、老朽化による経年劣化が進み腐食が著しい状態であり、消防団員の安全確保はもとより地域住民の安全確保が困難な状態となっている。そのため、既存の火の見櫓を撤去し、新たに電柱型消防ホース乾燥塔を設置しようとするものです。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 会津美里町第3次総合計画(平成28年度～令和7年度) 政策2：安心で安全な暮らしづくり 施策2-1：防災・消防体制の充実 ・有事の際に必要なとなる機器の保守をするとともに、施設、器具について必要に応じ更新を実施し、被害を軽減できるように努めます。 目標：災害等の発生に対する備えができていない割合33.0%(R5町民意識調査結果)</p>					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由		会津美里町第3次総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び 成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		災害等の発生に対する備えができていない割合 33.0%	町民意識調査 結果	成果実績	%	40	
				目標値	%	33	
				達成度		120.6%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度の事務事業評価における事務事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
老朽化した火の見櫓の撤去及び新たな消防ホース乾燥塔の設置により、消防団による円滑な消防活動が確保され、地域住民の安全・安心な暮らしづくりに寄与しました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	消防ホース乾燥塔整備実績	活動実績	基	3	0	4
		活動見込	基	3	0	4
		達成度		100.0%		100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	1,500,000	0	4,785,000			
交付金充当額	1,500,000	0	4,785,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,500,000	0	4,785,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
火の見櫓撤去		随意契約	株式会社木崎鉄工建設		1,254,000	
消防ホース乾燥塔設置		一般競争入札	株式会社木崎鉄工建設		5,109,500	
交付金事業の担当課室	総務課					
交付金事業の評価課室	総務課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	福島市保健福祉センター維持運営事業	福島市	9,466,000	9,466,000	市町村総事業費 13,512,988
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大谷・若宮線側溝整備事業	喜多方市	4,200,000	4,200,000	市町村総事業費 5,782,700
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	二本松市ウッディハウスとうわ浴室等修繕等措置	二本松市	10,000,000	10,000,000	市町村総事業費 10,777,140
4	地域活性化措置	保育所運営事業	下郷町	12,836,000	12,836,000	市町村総事業費 18,636,212
5	地域活性化措置	只見町町立保育所運営事業	只見町	40,000,000	40,000,000	市町村総事業費 59,085,854
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健センタートイレ及び正面玄関自動ドア更新事業	北塩原村	1,000,000	1,000,000	市町村総事業費 1,585,320
7	地域活性化措置	保育所運営事業	磐梯町	14,563,000	14,563,000	市町村総事業費 16,404,273
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設整備事業	猪苗代町	11,351,000	11,351,000	市町村総事業費 12,870,000
9	地域活性化措置	町立保育所運営事業	会津坂下町	18,706,000	18,706,000	市町村総事業費 23,077,615
10	地域活性化措置	三島町生活工芸館運営事業	三島町	7,545,000	7,545,000	市町村総事業費 9,490,847

11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和5年度施工間の原班消防自動車格納庫設置工事	西郷村	4,785,000	4,785,000	市町村総事業費 5,258,000
12	地域活性化措置	町立保育園運営事業	埴町	4,785,000	4,785,000	市町村総事業費 7,851,564
13	地域活性化措置	ふるどのこども園運営事業	古殿町	4,785,000	4,785,000	市町村総事業費 5,514,754

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	福島市保健福祉センター維持運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島市					
交付金事業実施場所		福島市森合町10番1号					
交付金事業の概要		福島市保健福祉センターの電気代5ヵ月分（6月～10月分）に交付金を充当し、センターの円滑な運営を図ります。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>○第6次 福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021－2025）</p> <p>第4編 重点施策4 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進</p> <p>個別施策10 保健衛生・健康危機管理体制の充実</p> <p>人の命と健康を脅かす感染症や食中毒などの健康危機事象防止のため、日ごろから地域や職場において予防対策を意識した健康づくりを進めるとともに、健康危機事象が発生した場合は、市民、事業者、行政が一体となり、被害を最小限に抑えるための対策に迅速に取り組んでいます。</p> <p>目標：保健福祉センター利用者数 60,000人（6月～10月）</p>					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		施設利用者数 60,000	施設利用者数	成果実績	人	32,588	
				目標値	人	60,000	
				達成度		54.3%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		新型コロナウイルス感染防止の観点と施設の改修工事を行うため、施設利用の制限を行ったことにより、目標値を大きく下回る結果となった。 保健福祉サービスをどのように図るか、今後検討していく。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	
		保健衛生・健康危機管理（感染症対策）に関する日常業務		活動実績	日	365	
				活動見込	日	365	
				達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考
総事業費	9,466,000			
交付金充当額	9,466,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	9,466,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気料	随意契約	東北電力株式会社	15,324,655	
交付金事業の担当課室	健康福祉部 保健所 保健総務課			
交付金事業の評価課室	政策調整部政策調整課			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大谷・若宮線側溝整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市					
交付金事業実施場所	福島県喜多方市高郷町上郷字菅沼 地内						
交付金事業の概要	側溝整備工事 L=112.0m プレキャストU型側溝L=112.0m、舗装復旧A=56.0㎡						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 本箇所は道路幅員が狭く、車両の脱輪事故等が発生しており、地区住民から蓋掛側溝の整備要望があるため、蓋掛側溝整備工事を実施。</p> <p>【目標】 脱輪事故等の防止及び安全な通行の確保を図る。</p>						
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度			令和5年度		
事業期間の設定理由	事業完了に6年間を要するため						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	交通量の増	交通量の増加率	成果実績	%	105.0%		
			目標値	%	105.0%		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了後に評価を行う。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	蓋掛側溝の整備により、脱輪事故等の減少が図られた。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	H30～R3年度	令和4年度	令和5年度
	側溝整備	L=561.5m	活動実績	m	333.5	116.0	112.0
			活動見込	m	333.5	116.0	112.0
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	H30～R3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	14,512,000	4,200,000	4,200,000	H30～R5年度総事業費:28,540,660
交付金充当額	14,512,000	4,200,000	4,200,000	H30～R5年度交付金充当額:22,912,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	14,512,000	4,200,000	4,200,000	H30～R5年度交付金充当額:22,912,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
市道大谷・若宮線側溝整備工事	制限付一般競争入札	有限会社 田場川建設	5,782,700	
交付金事業の担当課室	喜多方市高郷総合支所産業建設課			
交付金事業の評価課室	喜多方市高郷総合支所産業建設課			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	二本松市ウッディハウスとうわ浴室等修繕		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		二本松市		
交付金事業実施場所		二本松市ウッディハウスとうわ（二本松市木幡字東和代34番地1）		
交付金事業の概要		二本松市ウッディハウスとうわ浴室修繕他 ①浴室修繕、②テニスコート一部修繕、③ログハウストイレ修繕、④案内看板修繕 ⑤体育館床修繕、⑥トイレ洋式化修繕		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 二本松市総合計画 施策体系 002 地域の誇りに満ちた活力あるまち 001 自然・歴史・文化の価値を磨き続けるまち 002 観光資源の発掘活用、整備 計画事業体系 021 自然・歴史・文化の価値を磨き続けるまち 002 観光資源の発掘活用、整備 005 ウッディハウスとうわ施設整備事業 目標：計画的な施設修繕を実施し、利用者に対する安全安心の確保、施設運営の効率化を図る。また、利用者の利便性を向上するため備品の更新等を計画する。		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度

事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	施設を利用した利 用者の延べ人数 (R4:14,912人)	施設を利用した 利用者の延べ人 数 (R5)	成果実績	人		17,550
			目標値	人		14,912
			達成度	%		117.7%
	評価年度の設定理由					
	短期間の月別利用者数での比較は適当でないことから、評価の設定は前年度対比とし、事業実施の年度末に事業を評価する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	施設の性能や機能を回復したことにより施設事故のリスク低減に寄与し、施設利用者が安心・安全に利用することができる。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無し						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度
	修繕箇所数（箇所）		活動実績	箇所	1	
			活動見込	箇所	1	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	10,000,000					
交付金充当額	10,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
①浴室修繕 ②テニスコート一部修繕 ③・⑥ログハウストイレ修繕・ 本館トイレ洋式化修繕 ④案内看板修繕 ⑤体育館床修繕		①指名競争入札 ②指名競争入札 ③・⑥指名競争入札 ④随意契約 ⑤指名競争入札		①菅野建築株式会社 代表取締役 菅野竜也 ②有限会社文化堂スポーツ 代表取締役 大河内威 ③・⑥株式会社友和設備代表取締役 野地政友 ④ヒカリ看板塗装店 代表 菅原勝彦 ⑤有限会社文化堂スポーツ 代表取締役 大河内威		①3,850,000 ②1,540,000 ③・⑥2,156,000 ④261,140 ⑤2,970,000
交付金事業の担当課室		二本松市東和支所地域振興課				
交付金事業の評価課室		二本松市総務部秘書政策課				

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	地域活性化措置	保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下郷町			
交付金事業実施場所	下郷町大字湯野上字杉の内乙502の1（湯野上保育所）、下郷町大字豊成字林中6110の3（しもごう保育所）				
交付金事業の概要	<p>下郷町公立保育所運営のための人件費（対象人数：湯野上保育所2名、しもごう保育所3名）に交付金を充当します。</p> <p>本町は、第6次下郷町総合計画に基づき、就労形態の多様化や女性の社会進出などに伴い年々増加する保育ニーズにこたえることに加え、特に要望の多い保育所費用の軽減等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育等サービスの充実に努めています。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策 第6次下郷町総合計画（令和2年度～令和6年度） 基本計画 第1章 教育文化分野 まちづくりの分野1 子ども・子育て支援対策の充実 目標：在所率 45%維持 ※在所率＝保育所実入所児童数／保育所入所可能児童数</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由	単年度事業のため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
	在所率45%維持	在所率	成果実績	%	44
			目標値	%	45
			達成度	%	97.8%
	評価年度の設定理由				
	単年度事業のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>町内には公立保育所（湯野上保育所・しもごう保育所）しかなく、日中の保育が困難な家庭にとっては、無くてはならない施設であります。当施設の運営により保護者が就労することができる環境を整え、出産・育児等に対する不安を解消することが出来ました。本年度は、成果目標をおおむね達成できましたが、在所率が低下した場合、サービスが低下したり、施設の維持が困難となる可能性があるため、今後も在所率の維持に努めます。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人) × 雇用期間 (月))	活動実績	人/月	31	40	40
		活動見込	人/月	32	40	40
		達成度	%	96.9%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	12,410,000	12,451,000	12,836,000			
交付金充当額	12,410,000	12,451,000	12,836,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	12,410,000	12,451,000	12,836,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
人件費		直接雇用	保育士等5名		18,636,212	
交付金事業の担当課室	町部局健康福祉課					
交付金事業の評価課室	町部局健康福祉課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
5	地域活性化措置	只見町町立保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		只見町					
交付金事業実施場所	只見町内（只見保育所、朝日保育所、明和保育所）						
交付金事業の概要	只見町内保育所の運営に係る職員人件費18名7ヶ月分（R5.6～R5.12）に交付金を充当します。只見町では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る主要政策・施策 第七次只見町振興計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画 第4章 IV. 住みやすいまちづくり 3. 安心して子どもを産み育てられるまちづくり 子育て世代が仕事をしながら、安心して子育てしていけるように、町内3保育所の児童数に見合う人数の保育士を配置し保育環境の充実を図るとともに、ニーズの多様化に対応した保育サービスの提供に取り組みます。						
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度			令和5年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	保育所の受入れ児童数110名	保育所の受入れ児童数	成果実績	人	110		
			目標値	人	110		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	単年度事業であるためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、町内3保育所に適正な保育士を配置することができ、保育士等件費（3保育所・保育士等17名）7ヶ月分を確保することができました。次年度も、子育て世代の多様なニーズにこたえた支援施策の充実に努め、保育施設の円滑な運営を図ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保育士の雇用数	活動実績		人	20	20	17
		活動見込		人	18	20	21
		達成度			111.1%	100.0%	81.0%

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
総事業費	31,000,000	30,000,000	40,000,000	R3は事業期間7ヶ月 R4は事業期間7ヶ月 R5は事業期間7ヶ月 R3～R5年度総事業費 167,756,347円
交付金充当額	31,000,000	30,000,000	40,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	31,000,000	30,000,000	40,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	直接雇用	保育士等18名	59,085,854	
交付金事業の担当課室	総務企画課 企画係			
交付金事業の評価課室	総務企画課 企画係			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健センタートイレ及び正面玄関自動ドア更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北塩原村				
交付金事業実施場所		福島県耶麻郡北塩原村大字大塩字堀田山8518番地93				
交付金事業の概要		北塩原村保健センターにおけるトイレの温水洗浄便座への交換及び正面玄関自動ドアの更新費に交付金を充当します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>北塩原村第5次総合振興計画（平成29年度～令和8年度） 健康-心身ともに健やかな生活の支援 ○啓蒙、健診体制の充実 総合健診やがん検診などの受診勧奨を行うとともに、村民の生活習慣や疾病など実態に応じた健康づくり政策についてきめ細やかに展開していきます。 【目標】 健康増進体制の充実</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
		保健センターを会場とする健康講座の参加者数 332人/年	保健センターを会場とする健康講座の参加者数	成果実績	人	623
				目標値	人	332
				達成度		187.7%
		評価年度の設定理由				
		毎年見直しを行うためです。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により保健センターのトイレ及び正面玄関自動ドアの更新を行い、子ども、妊婦、高齢者など、施設利用者の安心・安全と公衆衛生を確保することができました。 乳幼児健康診査や介護予防教室などの実施を通して、地域住民の健康の保持増進活動を推進していきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	施設運営	活動実績	日	243		
		活動見込	日	242		
		達成度		100.4%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	1,000,000					
交付金充当額	1,000,000			0		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
トイレ更新		随意契約	有限会社吉川工務所		441,320	
正面玄関自動ドア更新		随意契約	フルテック株式会社郡山支店		1,144,000	
交付金事業の担当課室	住民課					
交付金事業の評価課室	住民課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
7	地域活性化措置	保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		磐梯町				
交付金事業実施場所	磐梯町大字磐梯字漆方地内（磐梯町保育所）					
交付金事業の概要	円滑な保育所運営のため、保育士7名の給与、期末手当、勤勉手当（令和5年6月～令和5年12月までの給与）に交付金を充当					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>磐梯町総合計画においては、「子どもが元気に生き生きと育つ環境の整備」に取り組むこととしており、これを実現するため、児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保育所（児童福祉施設）を設置し、児童の健全なる育成と町民の福祉増進を図ることを目的としている。</p> <p>この目的を達成するためには、保育の場を設けること、保育にかかる人材を確保することが必要である。本事業により保育所運営のための職員を確保し、0歳からの保育を行うことで、保育に欠ける子どもがいないの環境を作り子どもの健全な育成に資するとともに、子育て世代の負担を減らし福祉向上を図るものである。</p>					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	保育所入所率 100%	保育所入所率（入所を希望する児童の内、入所できた児童の割合）	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	交付金の活用により、当該保育所の保育士人件費（7名分）7ヶ月を確保することができ、申し込みのあった全ての児童を受け入れ、待機児童を出すことがなかった。次年度も、待機児童がないようにするとともに、子育て世代のニーズにこたえた支援施策を講じてまいりたい。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	49		
		活動見込	人月	49		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	14,520,000	14,505,000	14,563,000			
交付金充当額	14,520,000	14,505,000	14,563,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,520,000	14,505,000	14,563,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育所運営		直接雇用		保育士		16,404,273
交付金事業の担当課室		行政経営課 政策係				
交付金事業の評価課室		行政経営課 政策係				

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		猪苗代町				
交付金事業実施場所	軽積載車2台 猪苗代町字大町地内、猪苗代町大字若宮字高森甲地内					
交付金事業の概要	平成5年に整備され、既に耐用年数が経過し老朽化の著しい消防機器（小型動力ポンプ付軽積載車2台）を更新する。消防団員の負担を軽減するため、計画的に老朽化した消防機器を更新し、地域の更なる予防消防及び災害防除を図るとともに、住民が安全に暮らすことができる環境を整備する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第七次猪苗代町振興計画（平成29年度～平成38年度） 基本計画 第1章 安全・安心を肌で感じる。 1-2 安全・安心のまちづくり (1) 地域安全の強化 具体的施策 ⑧防火水槽・消火栓など消防水利の充実 ●消防・防災機器の整備や更新の計画的推進と防火水槽の新設、消火栓の整備など消防水利の充実を図ります。</p>					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	消防機器の老朽化に伴う整備率 60.0%	消防機器の老朽化に伴う整備率	成果実績	%	60	
			目標値	%	60	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	第七次猪苗代町振興計画は前期と後期に区分され、5年ごとに評価・見直しを行うため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	軽積載車2台を整備したことにより、消防団員の負担軽減が図られた。また、周辺地域の更なる予防消防が図られるとともに、迅速な災害対応が可能となった。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	軽積載車整備数		活動実績	台	2	
			活動見込	台	2	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	11,351,000					
交付金充当額	11,351,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	11,351,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
軽積載車2台購入		指名競争入札		会津消防用品㈱		12,870,000
交付金事業の担当課室		総務課				
交付金事業の評価課室		総務課				

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
9	地域活性化措置	町立保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津坂下町		
交付金事業実施場所		福島県河沼郡会津坂下町字松ノ目地内		
交付金事業の概要		会津坂下町立ばんげ保育所の保育士人件費給与 9名分（6か月分（6～11月分））に交付金を充当した。 会津坂下町では、保護者の就労形態の多様化、家庭、地域を取り巻く環境の変化に対応するため、子育て環境の充実が必要であることから、電源立地対策交付金を活用することで、より充実した保育サービスの提供が図られた。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第六次会津坂下町振興計画（令和2年～11年度） 第I章 自ら学び、学び合う「ひとづくり」 第1節 子育て・教育環境の整備 ① 子育て支援 家族構成の変化や共働き世帯の増加、地域との繋がりが希薄になっている中で、子育てに不安を抱える保護者が増えてきていることから、安心して子どもを産み育てられる環境をつくります。		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	定員充足率 90%	定員充足率	成果実績	%	100		
			目標値	%	90		
			達成度		111.1%		
	評価年度の設定理由						
	毎年のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金について、会津坂下町立ばんげ保育所の保育士9名分の給与に活用することにより、保育サービスの質を確保し、より良い保育環境の整備に繋げることができた。次年度についても、子育て世代の多様化するニーズに応える事が出来るように努める。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	54	54	54
			活動見込	人月	54	54	54
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	18,461,000	18,545,000	18,706,000				
交付金充当額	18,461,000	18,545,000	18,706,000				
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	18,461,000	18,545,000	18,706,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		直接雇用		保育士9名		23,077,615	
交付金事業の担当課室	子ども課 ばんげ保育所						
交付金事業の評価課室	政策財務課 政策企画班						

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
10	地域活性化措置	三島町生活工芸館運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三島町					
交付金事業実施場所	三島町大字名入字諏訪ノ上地内						
交付金事業の概要	生活工芸館の運営に係る職員2名の人件費（8ヶ月分）に交付金を充当します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○生活工芸運動の推進により、町で暮らす魅力を全国に発信し、定住人口の増加と雇用の創出につなげ、伝統工芸技術の担い手の確保を目指します。</p> <p>○生活工芸村構想の実現により、生活工芸の気運向上と三島の魅力を高め定住につなげます。</p>						
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度				
事業期間の設定理由	三島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	生活工芸教室参加者数 （目標130名）	生活工芸教室参加者数	成果実績	人	348		
			目標値	人	130		
			達成度		267.7%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	工芸教室の参加者の約8割が町外の方で、町民との交流などを通して町の魅力発信に大きく貢献している。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	三島町生活工芸館運営に係る雇用人数		活動実績	人	2	2	2
			活動見込	人	2	2	2
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	3,027,000	3,307,000	7,545,000	
交付金充当額	3,027,000	3,307,000	7,545,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,027,000	3,307,000	7,545,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
職員人件費	直接雇用			
交付金事業の担当課室	総務課財政係			
交付金事業の評価課室	地域政策課地域政策係			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和5年度施工 間の原班消防自動車格納庫設置工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西郷村
交付金事業実施場所		西白河郡西郷村大字米字間の原70-12
交付金事業の概要	<p>西郷村は、「第4次総合振興計画」及び「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の強化を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、消防団員の装備の充実並びに資機材の充実に努めている。</p> <p>西郷村消防団間の原班消防屯所の既存格納庫は、建築から長期間が経過し、経年劣化による損傷が大きい。格納庫は消防団設備の配備施設としても利用されており、老朽化による使用環境の悪化は地域の消防活動へ支障をきたす恐れがある。また、周辺の人口増加により交通量が増えたことによって、現状の位置から入出庫する際に危険を伴う恐れがある。格納庫が面する村道は通学路にも指定されており横断歩道通行の見通しに支障があるため、撤去の要望が出されている。よって、格納庫新規設置工事を行うことで地域防災・消防活動に資することを目的とする。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○交付金事業に係る主要政策・施策 第4次総合振興計画（平成29年度～平成38年度） 基本目標7 「安全が守られ、災害に強いむらづくり」 7-1 「防災対策・消防体制の充実」 7-1-6 「消防体制の強化」：「老朽化した消防車両、消防設備等の更新整備を行うとともに、屯所の建替え整備を推進します。」</p> <p>○目標 西郷村消防団（間の原班）消防自動車格納庫の更新</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	出動要請に対する 出動割合 100% (出動回数/ 出動要請回数)	出動要請に対する 出動割合	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	出動要請事案について、適切に対応し、住民の安全確保を図った。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度
	消防自動車格納庫設置工事		活動実績	棟	1	
			活動見込	棟	1	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,785,000					
交付金充当額	4,785,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,785,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
消防自動車格納庫新規設置		指名競争入札		有限会社 白岩建設		5,258,000
交付金事業の担当課室		防災課				
交付金事業の評価課室		企画政策課				

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
12	地域活性化等措置	町立保育園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		埴町					
交付金事業実施場所	埴町立はなわこども園（埴町大字埴字材木町70番地10）						
交付金事業の概要	町立保育園運営に係る保育士2名（正規職員）の person 費（令和5年6月～令和5年12月までの給与、6月・12月支給の期末手当、勤勉手当）に交付金を充当する事業です。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	居住地として埴町を選択してもらうためには、安心して子どもを預け、育てられる環境が必要であるため、町立保育所を運営し、子どもの健全育成を図るとともに、保護者の就労支援を実施します。町の主要施策「埴町長期総合計画」において、保育士の資質向上、施設・設備の改修などに努め、きめ細やかな保育・教育を推進し、0歳児からの乳児保育や延長保育・預かり保育など、保護者の多様な就労形態に対応したサービス展開に努めることとしています。						
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度			令和5年度		
事業期間の設定理由	単年度ごとの事業であるためです。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	入園希望幼児の入所率100%	町内に住所を有する入園希望幼児の入所率	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	単年度事業であるためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	待機児童の発生を抑えることができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	保育士の雇用量 ＝保育士の人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人	14	14	15
			活動見込	人	14	14	15
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	4,762,000	4,777,000	4,785,000	
交付金充当額	4,762,000	4,777,000	4,785,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,762,000	4,777,000	4,785,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育所職員の人件費	直接雇用	保育士2名	7,851,564	
交付金事業の担当課室	総務課			
交付金事業の評価課室	総務課			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
13	地域活性化措置	ふるどのこども園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		古殿町		
交付金事業実施場所		古殿町大字松川字横川183番地 ふるどのこども園		
交付金事業の概要		ふるどのこども園運営に係る保育士（2名）の人件費（5ヶ月分）に充てます。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策			
	<p>古殿町第7次振興計画（令和2年度～令和11年度） 基本計画 2 健康・生きがい分野 2-3-2 施策名：子育て支援の推進</p> <p>（目標） ①子育て相談の充実 安心して子育てできるように利用しやすい子育て世代を対象とした包括支援センターを運営します。 ②幼児教育の充実 こども園、管理センター、教育委員会などと連携し幼児教育の充実を図ります。 ③子育て環境の整備 子育てと社会参画を両立できるように生活や職場環境を整備します。</p> <p>（目標値） 受入園児数＝90人</p>			
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	
事業期間の設定理由	—			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	受入園児数 90人	受入園児の数	成果実績	99
			目標値	90
			達成度	110.0%
	評価年度の設定理由			
	—			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
<p>本交付金の活用により、保育士（2名）の人件費（5ヶ月分）を確保することができました。次年度も、町唯一の保育施設であるふるどのこども園運営健全化を図ることで、子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実に努め、利用希望者の増加に加え、豊かな心を持つ幼児教育の充実化を図ってまいります。更には共働き世帯や核家族の子育て世帯が安心して働くことができる環境づくりに努めてまいります。</p>				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	10	13	11
		活動見込	人月	10	13	11
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	4,762,000	4,777,000	4,785,000			
交付金充当額	4,762,000	4,777,000	4,785,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,762,000	4,777,000	4,785,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士2名		5,514,754
交付金事業の担当課室		総務課 企画推進係				
交付金事業の評価課室		健康福祉課 子育て支援係				

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	檜枝岐村公共施設維持運営基金造成事業	檜枝岐村	28,126,000	28,126,000	市町村総事業費 28,126,000
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	只見町公共施設維持補修基金造成事業	只見町	16,626,000	16,626,000	市町村総事業費 16,626,000

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	檜枝岐村公共用施設維持運営基金造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜枝岐村				
交付金事業実施場所		福島県南会津郡檜枝岐村字下ノ原（檜枝岐村役場）				
交付金事業の概要		<p>当村の公共用施設の運営を計画的に行うために、当交付金を有効に活用し、基金を積み立てる。 当村は観光地であるため、公共用施設（上下水道や全戸に配湯している温泉管理施設等）が円滑に運営されることにより、住民の生活水準が維持・向上し、観光客への安定的なサービスが提供可能となり、人口・観光客の増加を図ります。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>（交付金事業に関係する主要政策・施策） 檜枝岐村総合戦略（平成27年度～令和6年度） 4. 檜枝岐村総合戦略 4.2 地方創生を推進するための「観光戦略」と5つ柱 イベント・環境整備等の「観光」、尾瀬国立公園や温泉などの「自然」、檜枝岐歌舞伎に代表される「歴史・文化」、裁ち蕎麦や山人料理といった「食」、郷土愛を育む「教育」を5つの柱とする観光戦略を策定指 定しています。そして、具体的施策を着実に実行することにより雇用の創出、ひいては檜枝岐村における地 域創生の実現を目指します。 目標：目標人口（600人）を達成する民間増収規模に必要な宿泊の稼働率 20%（令和3年度）</p>				
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		村の総合戦略の期間にあわせて設定				
交付金事業の成果目標及び 成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		宿泊施設の稼働率 20%	宿泊施設の稼働率	成果実績	%	
				目標値	%	20
				達成度		
		評価年度の設定理由				
		檜枝岐村総合戦略の評価年度と同一時期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本基金の造成により各施設の維持管理を適正に行う広めの財源の確保を図ることができた。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額	活動実績	円	28,003,000	28,055,000	28,126,000
		活動見込	円	28,003,000	28,055,000	28,126,000
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	28,003,000	28,055,000	28,126,000			
交付金充当額	28,003,000	28,055,000	28,126,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	28,003,000	28,055,000	28,126,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		-		28,126,000
交付金事業の担当課室	産業建設課					
交付金事業の評価課室	産業建設課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	只見町公共施設維持補修基金造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		只見町				
交付金事業実施場所		福島県南会津郡只見町大字只見字雨堤（只見町役場）				
交付金事業の概要		<p>公共施設維持補修基金へ積立を行う。 当町は、ここ数十年、時代のニーズや行政需要に対して、生活基盤施設や産業振興のための様々な施設整備を積極的に進めてきましたが、これらの中には施設整備後30年以上が経過した施設もあり老朽化を迎えたため、電源立地交付金を活用し維持運営基金を造成することにより、環境保全等を考慮しながら適切な時期に維持修繕を行い、公共用施設利用者の安全と利便性の維持・向上を図ります。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>〈交付金事業に関する主要政策・施策〉 第七次只見町振興計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画 第3章 III. 住民が主役のまちづくり （目標）地域の自発的・主観的な活動や地域課題への取り組みなど様々な活動に対し、行政と住民が協力して解決できるための環境づくりの実現を目指します。</p>				
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由		第七次只見町振興計画と同様の期間とした。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		町民の公共施設等の利用に対する満足度80%	町民の公共施設等の利用に対する満足度	成果実績	令和7年度	
				目標値	計画期間中のため未実施	
				達成度	80	
		評価年度の設定理由				
		PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了年度に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		当該事業により、公共用施設の適切な補修や効果的な修繕による長寿命化を計画することができました。今後も、地域住民が安心、安全に生活できるよう公共用施設の計画的な維持補修事業の実施に努めます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額	活動実績	円	15,378,000	26,443,000	16,626,000
		活動見込	式	15,378,000	26,443,000	16,626,000
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	15,378,000	26,443,000	16,626,000			
交付金充当額	15,378,000	26,443,000	16,626,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	15,378,000	26,443,000	16,626,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		-		16,626,000
交付金事業の担当課室	総務企画課 企画係					
交付金事業の評価課室	総務企画課 企画係					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考 (市町村総事業 費)
1	地域活性化措 置	都路診療所運営事業	田村市	4,785,000	4,785,000	9,563,574
2	地域活性化措 置	南相馬市立保育園運営事業	南相馬市	4,785,000	4,785,000	19,210,500
3	福祉対策措置	川内村復旧復興推進事業	川内村	4,785,000	4,785,000	12,461,940
4	福祉対策措置	浪江町復旧復興推進事業	浪江町	4,785,000	4,785,000	8,811,884
5	福祉対策措置	葛尾村立幼稚園運営事業	葛尾村	4,785,000	4,785,000	6,227,017

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	都路診療所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		田村市				
交付金事業実施場所	田村市都路町古道字寺下					
交付金事業の概要	都路診療所診療放射線技師1名及び事務職員1名 計2名分の人件費					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第2次田村市総合計画（令和4年度～令和8年度） 分野3-1 健康づくり・医療 基本的な取組み 基本②地域医療サービスの充実</p> <p>【目標】 受診人数の維持 7,000人</p>					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度		
	受診人数の維持	受診人数	成果実績	人	5,854	
			目標値	人	7,000	
			達成度	%	83.6%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度P D C Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>医科・歯科の受診人数5,854人は、目標とする7,000人の83.6%であった。新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、受診者数が昨年度より増加したものの、第9波が到来する等依然として流行していた影響で受診控えがあったことや、担当医師の変更により診療体制が変更され、他の医療機関を受診しなければならない状況となったことなどが主な要因として考えられる。また、慢性疾患の患者は継続して受診しており、地域住民の重要な生活基盤として住民の健康管理に取り込むことができたと考える。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	放射線技師及び事務職員の雇用 量（雇用人数（人）×雇用 期間（月））	活動実績	人月	18	18	18
		活動見込	人月	18	18	18
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	4,762,000	4,777,000	4,785,000	R5市町村総事業費 9,563,574
交付金充当額	4,762,000	4,777,000	4,785,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,762,000	4,777,000	4,785,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
診療所職員人件費	雇用	職員2名	9,563,574	
交付金事業の担当課室	保健福祉部都路診療所			
交付金事業の評価課室	保健福祉部保健課			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	地域活性化措置	南相馬市立保育園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南相馬市
交付金事業実施場所	南相馬市原町区東町三丁目7番地の4（原町あずま保育園）	
交付金事業の概要	<p>南相馬市立保育園の保育士人件費（7人）9か月分 南相馬市では、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、市内に居住している子ども達が安心して暮らせる生活基盤を復旧、充実させていくため、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民福祉の向上を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、安定的な保育サービスの提供に努めています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 南相馬市第三次総合計画（令和5年度～令和8年度） 政策の柱2 教育・子育て （3） こども・子育て ⑨保育・幼児教育の充実と質の向上 ・利用者の立場に立った保育サービスの充実と質の向上を図ります。</p> <p>【目標】 待機児童数 0人（令和8年度）</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和8年度		
事業期間の設定理由	南相馬市第三次総合前期基本計画の終期						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度		
	待機児童数 0人	待機児童数	成果実績	人			
			目標値	人	0		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該保育園の保育士人件費（7名）9ヶ月分を確保することができました。次年度も、保育士の確保による安定的な保育サービスの提供に努め、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民の福祉向上を図ります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	54	63	63
			活動見込	人月	54	63	63
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	4,762,000	4,777,000	4,785,000	R5市町村総事業費 19,210,500			
交付金充当額	4,762,000	4,777,000	4,785,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,762,000	4,777,000	4,785,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士7名		19,210,500	
交付金事業の担当課室	復興企画部企画課						
交付金事業の評価課室	こども未来部こども育成課						

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	福祉対策措置	川内村復旧復興推進事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川内村			
交付金事業実施場所	福島県双葉郡川内村大字上川内字早渡地内				
交付金事業の概要	川内村職員（産業振興課商工観光係2名）の9か月分の人件費。 川内村は、震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に向け、第6次総合計画に則り事業を実施している。本交付金事業を活用し、魅力ある村づくりを村内外に発信することで、交流・関係人口の拡大や定住の増加に努めている。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第6次総合計画（令和5年度～令和14年度） 基本施策Ⅱ 地域力を維持していくため村ならではの資源を活かし、新たな活力を呼び込む</p> <p>(1) 関係人口・交流人口の促進 ・一年を通じた観光客と住民との交流を図るために、観光業に関わるサービススタッフの研修教育、インストラクターの 人 材育成などに積極的に取り組むとともに、豊かな自然を味わう体験等の魅力ある観光メニューのコーディネート機能、誘 客 プロモーションの充実を図ります。</p> <p>(3) 商工業振興 ・村内商店の経営体質の強化や新規進出の参入環境づくりを推進するとともに、既存工業の育成強化及び進出企業の新規 分野や、成長分野への進出・事業転換などに対する支援、移住者や若者の創業、企業サポートの充実化等を図ります。</p> <p>目標： 震災・原災からの復興をPRし魅力ある村づくりを行うことにより、村内生活者率 84%（令和5年度末）</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	村内生活者率 84%	村内生活者÷ 住基人口×1 00	成果実績	%	83
			目標値	%	84
			達成度	%	98.8%
	評価年度の設定理由				
	事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、震災及び原災からの復旧・復興の業務に従事する職員人件費（2名）9ヶ月分に充当し、村内外へ本村の情報発信等の復旧・復興に資する事業を推進することができた。次年度も、継続して復旧・復興事業を推進することにより、魅力ある生活環境の整備、積極的な情報発信を行い、村内生活者の増加及び交流・関係人口の拡大に繋げていく。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	職員の雇用量 (雇用人数(人) × 雇用期間 (月))		活動実績	人月	18	18	18
			活動見込	人月	18	18	18
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	4,762,000	4,777,000	4,785,000	R5市町村総事業費 12,461,940			
交付金充当額	4,762,000	4,777,000	4,785,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,762,000	4,777,000	4,785,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
職員人件費		雇用	職員2名		12,461,940		
交付金事業の担当課室	総務課企画政策係						
交付金事業の評価課室	総務課企画政策係						

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	福祉対策措置	浪江町復旧復興推進事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浪江町			
交付金事業実施場所	双葉郡浪江町幾世橋字六反田地内（浪江町役場本庁舎）				
交付金事業の概要	浪江町役場職員（2名）9か月分 浪江町は、復興計画第三次に基づき、東日本大震災からの復旧・復興業務に取り組んでいる。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 浪江町復興計画【第三次】（令和3年4月～令和13年3月）</p> <p>復興の基本方針3 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり 施策2 社会基盤の維持・整備 ◆浪江駅周辺を核とした復興を加速化させる中心市街地機能の整備に取り組みます。</p> <p>施策3 防災・安全の強化 ◆震災の教訓を生かした防災・安全のまちづくりに取り組みます。</p> <p>目標：町内の復興関連事業3件を進捗させる。 （浪江町防災拠点施設整備、津島防災備蓄倉庫等整備、浪江駅を核とした中心市街地整備）</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由					
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	浪江町復興計画【第三次】復興の基本方針1分野2施策	町内居住者数	成果実績	人	2,195
			目標値	人	2,200
			達成度	%	99.8%

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に「主要な施策の成果」により評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、復興業務に従事する職員人件費（9か月分）を確保し、浪江町復興計画【第三次】による「持続可能なまちづくり」を推進することができました。ほぼ目標値に近い町内居住者数となったものの、次年度も、避難先に居住する町民の帰還意欲を高めるための施策や、新規移住者確保のための施策を充実させ、町内居住者数の増加を図ります。また、帰還者、新規移住者が町内で安心して生活できるよう道路等インフラの維持管理に注力します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	雇用量指標（2名×9か月）	活動実績	人月	18	18	18
		活動見込	人月	18	18	18
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	4,762,000	4,777,000	4,785,000	R5市町村総事業費 8,811,884		
交付金充当額	4,762,000	4,777,000	4,785,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,762,000	4,777,000	4,785,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員2名		8,811,884
交付金事業の担当課室		建設課、市街地整備課				
交付金事業の評価課室		建設課、市街地整備課				

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
5	福祉対策措置	葛尾村立幼稚園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		葛尾村			
交付金事業実施場所	双葉郡葛尾村大字落合字西ノ内地内（葛尾村立葛尾幼稚園）				
交付金事業の概要	村内で運用されている村立幼稚園1ヶ所（葛尾幼稚園）の運営費に係る人件費です。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <p>①東日本大震災からの復興…住民帰還の促進、風評の払拭、帰還困難区域の解消</p> <p>②緑に包まれ共生する暮らし…生活環境の保全、移住・定住の促進、地域コミュニティ・きずなの形成</p> <p>③健康で支え合う安心な暮らし…保健・医療体制の拡充、地域福祉の推進、子育て支援の推進等</p> <p>【目標】</p> <p>移住者数（累計） （令和5年度現況 6人 → 令和14年度 160人を目指す）</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	入園率100%	入園数÷入園 申込者数×100	成果実績	%	100.0%
			目標値	%	100.0%
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	年度毎の入園率を目標としているため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本校付近の活用により、当該幼稚園の職員人件費1名9ヶ月分を確保できたことにより、本年度の入園希望者5名をすべて受け入れることができました。次年度以降も本交付金を活用し入園率100%の達成を目指します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	葛尾村立葛尾幼稚園運営事業 従事者1名分9ヶ月分の人件費	活動実績	人・月	10	9	9
		活動見込	人・月	10	9	9
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	4,762,000	4,777,000	4,785,000	R5市町村総事業費 6,227,017		
交付金充当額	4,762,000	4,777,000	4,785,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,762,000	4,777,000	4,785,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
幼稚園職員の人件費		雇用		職員1名		6,227,017
交付金事業の担当課室	葛尾村教育委員会					
交付金事業の評価課室	総務課総務企画係					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考 (市町村総事業 費)
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常磐消防署外壁等改修工事	いわき市	4,826,000	4,826,000	6,061,000
2	地域活性化措置	復旧・復興事業	飯舘村	4,785,000	4,785,000	5,751,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常磐消防署外壁等改修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いわき市				
交付金事業実施場所		いわき市常磐関船町一丁目地内				
交付金事業の概要		<p>消防庁舎（常磐消防署）における外壁等の改修工事（外装壁タイル劣化部補修57.7㎡、外装壁タイル張り10㎡、手すり新設16㎡ 外）を行います。常磐消防署庁舎は、平成15年の竣工から20年が経過しており、庁舎外壁のタイルが一部剥離落下している状況ほか、バルコニーに設置されている手すりの一部が強風により繋ぎ目から外れて落下した事例があり、経年劣化による不具合が著しい状況です。</p> <p>当該事業を実施することで予防保全型の維持管理となり、庁舎の長寿命化及び職員や住民の安心・安全の確保が見込まれ、長期に渡る地域市民サービスの提供による地域住民の福祉の向上が期待されます。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 消防庁舎個別管理計画（令和2年8月策定） 7 個別対策及び時期 （1）③平成に建設したRC、S造の拠点施設は、目標使用年数を80年とする。 上記計画の推進のため、施設の長寿命化を図る必要があり、維持補修的工事を実施するものです。</p> <p>【目標】 築年数：20年（令和5年度現在） 目標使用年数：80年（令和65年度目標）</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		事業実施翌年度（令和6年度）における安定的な出動態勢の維持	消防活動稼働率（出動件数÷出動要請件数×100）	成果実績	評価年度	
				目標値	100	
				達成度	0.0%	
		評価年度の設定理由				
		令和6年度の実績を確認するため、翌年度を評価年度に設定した。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、庁舎の長寿命化ができ、職員や住民の安心・安全の確保ができました。消防活動の拠点が整備されたことで、長期に渡る地域市民サービスの提供による地域住民の福祉の向上が期待できます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
なし						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	外壁等改修事業進捗率	活動実績	%	100		
		活動見込	%	100		
		達成度	%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,826,000			R5市町村総事業費 6,061,000		
交付金充当額	4,826,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,826,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
常磐消防署 外壁等改修工事		指名競争入札		株式会社 立進		6,061,000円
交付金事業の担当課室	いわき市消防本部総務課					
交付金事業の評価課室	いわき市消防本部総務課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	復旧・復興事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		飯舘村					
交付金事業実施場所		相馬郡飯舘村伊丹沢字伊丹沢地内					
交付金事業の概要		地域の魅力向上事業等に係る業務の担当職員3名の人件費（基本給）5か月分（7月～11月分）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 飯舘村は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、村全域が避難区域に指定され、平成29年3月31日に一部を除き避難区域の指定が解除された。震災から10年以上経った今でも、村に対する放射能のイメージが残っており、それらを払拭し飯舘村の魅力向上に向けて取り組む必要があるため。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯舘村産「あぶくもち」（もち米）の年間販売数量：2t以上 ・飯舘村産野菜の年間販売数量：50t以上（平成22年度実績927tの5%回復を目指す） 					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		飯舘村産「あぶくもち」年間販売数量：2t以上	年間販売数量	成果実績	t	11	
				目標値	t	2	
				達成度	%	540.0%	
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		飯舘村産野菜年間販売数量：50t以上	年間販売数量	成果実績	t	5	
				目標値	t	50	
				達成度	%	10.7%	
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		宮城県仙台市内や東京都内を中心に、年間を通して各イベントにおいて特産品の販売・郷土料理の提供等を行った。いずれにおいても商品はすべて完売し、飯舘村製品の安全性や美味しさを正しく理解いただくとともに、村の認知度向上にもつながった。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	雇用量（担当職員3人×5か月）	活動実績	人月	15	15	21
		活動見込	人月	15	15	21
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	4,762,000	4,777,000	4,785,000	R5市町村総事業費 5,751,000		
交付金充当額	4,762,000	4,777,000	4,785,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	4,762,000	4,777,000	4,785,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員3名		5,751,000
交付金事業の担当課室	村づくり推進課企画定住係					
交付金事業の評価課室	村づくり推進課企画定住係					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考 (市町村総事業 費)
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防活動維持事業	いわき市	4,646,000	4,646,000	9,104,224

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防活動維持事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いわき市			
交付金事業実施場所	いわき市平字正内町地内 ほか12カ所				
交付金事業の概要	防災体制の維持を図りながら住民が安心して暮らせる町づくりを行うとともに、地域住民の生命と財産を守るため、いわき市消防本部維持運営費（消防車両及び消防庁舎暖房用の燃料費）3ヶ月分に充当する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 いわき版「骨太の方針」（令和4年11月策定） 2 命・暮らしを守る 防災：災害から命と財産を守る～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～ 上記計画の推進のため、消防活動において適切に維持運営を図る必要があり実施するもの。</p> <p>【目標】 地域住民の生命と財産を守り、住民が安心して暮らせるよう活動に従事する。</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
	安定的な出動態勢の維持	消防車両出動不能件数	成果実績	件	0
			目標値	件	0
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	交付金事業が完了し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	消防車両等のガソリン代に本交付金を充当することで、消防活動の安定的な出動態勢を維持することができ、地域住民の生命と財産を守ることができました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
なし					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	維持運営費の充当月数	活動実績	月	3		
		活動見込	月	3		
		達成度	%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,646,000			R5市町村総事業費	9,104,224	
交付金充当額	4,646,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,646,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
燃料費（レギュラー、軽油、灯油）		随意契約		福島県石油業協同組合いわき支部		8,549,004
燃料費（レギュラー、軽油、灯油）		随意契約（小額）		有限会社ヨシダ		25,373
燃料費（レギュラー、軽油、灯油）		随意契約（小額）		株式会社キタセキ		348,151
燃料費（レギュラー、軽油、灯油）		随意契約（小額）		株式会社J A福島さくら燃料サービス		181,696
交付金事業の担当課室		いわき市消防本部総務課				
交付金事業の評価課室		いわき市消防本部総務課				